2026年第3回定例会

生活できる東京
公共を取り戻す
JCP TOKYO TOGIDAN 共産党都議団

財界ファーストではなく 軸足（じくあし）を暮らしに



都議会議員｜杉並区
原田 あきら

小池知事は補正予算を出さず

あらゆるものが値上がりし、賃金は物価上昇に追いつかず、最低賃金は生活に必要な額に全く届いていません。その中で知事が、都民の暮らしと営業を守る補正予算を今定例会に出さなかったことは、**都民の暮らしに無関心な都政の姿**を浮き彫りにしました。



消費者物価指数 前年同月比 2.1%も上昇
東京都区部2026年9月

共産党都議団の提案

都民



●東京アプリ生活応援事業で1万1千ポイントをもらえない方への現金給付●水道料金の基本料無償化の継続●電気代・ガス代への補助●国保の負担軽減●都営住宅の新規建設と家賃補助　など

事業者



●中小企業の賃上げ支援●ゼロゼロ融資
●納税猶予の対象拡大　など

財源はある 東京都は2年で1兆円の税収増
補正予算を組んで対応を

LINE 公式を配信中
日本共産党都議団の議会活動など
お知らせしています。登録お願いします。

高市政権と歩調合わせ

戦争準備!?


▶答弁する小池知事

非核平和に逆行

非核三原則の見直しを進める高市総理への不安と批判が広がっています。ところが小池知事は、相変わらず核廃絶は国の問題としただけでなく、42道府県が行っている非核平和都市宣言についても「行う考えはない」と答弁しました。知事の姿勢が厳しく問われます。

軍事ビジネスNO

都は日本核シェルター協会の求めに応じ、麻布十番や八重洲に地下シェルターをつくる計画です。協会が開いたフォーラムに知事は祝辞を出し、来賓の自民党国会議員はビジネスチャンスだと挨拶しました。

さらに都は、軍事転用可能なドローンなどを開発するスタートアップ企業を支援対象にしました。軍事ビジネス応援はやめるべきです。

島の軍事訓練拒否すべき

高市政権が、大島、新島、神津島、三宅島、八丈島の都営空港を、自衛隊が訓練等に利用する「特定利用空港」の候補にしています。都は管理者の権限で拒否できるという事実さえ、答えませんでした。

島民の暮らしに軍事訓練という戦争準備が入り込んでくるようなことは、きっぱり拒否すべきです。

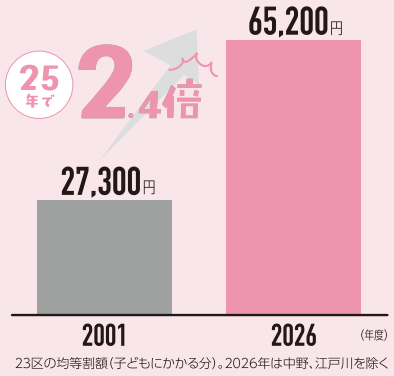
日本共産党都議団報告
2026年11・12月号　ご意見・ご要望をお寄せください
163-8001 新宿区西新宿2-8-1 03-5320-7270 03-5388-1790

国民健康保険
18歳までの保険料・税
ゼロ 均等割 0円条例


▼記者会見を行う党都議団 9月28日

「国保の負担がぶっちぎりで重い」（フリーランス）――国民健康保険にしかない均等割は加入する家族が1人増えるたびに数万円ずつ負担が増えます。日本共産党都議団は、18歳までゼロ円にする条例を提案しました。

国保の均等割
家族が増えるたびに保険料が上がる



23区の均等割額（子どもにかかる分）。2026年は中野、江戸川を除く

主な議案、請願・陳情の各会派の賛否

議案や請願・陳情	共産	都民	自民	立会	公明	国民	参政	自守	品川	新八	グリ	結果
共産党提案 学校の雨漏り、トイレ改修等補助条例	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	◎	否決
共産党提案 国民健康保険の18歳までの均等割保険料（税）ゼロ円条例	○	×	×	×	×	×	×	◎	×	×	◎	否決
都立病院の新たな中期目標（第2期）病院の規模や提供する医療の縮小につながる	×	◎	◎	◎	◎	◎	×	×	◎	◎	◎	可決
IR・カジノ誘致の調査検討状況の開示を求める陳情	○	×	×	◎	×	×	×	◎	×	×	◎	不採択
住宅密集地などへのデータセンター立地制限を求める陳情	○	×	×	×	×	×	×	◎	×	×	◎	不採択
PFAS による水質汚染対策等を求める陳情	○	×	×	◎	×	×	×	×	×	◎	◎	不採択
学校の君が代起立斉唱の強制への国際勧告の尊重を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	◎	不採択
選択的夫婦別姓の早期実現を求める意見書提出に関する陳情 ※	○	◎	×	◎	◎	×	×	×	◎	◎	◎	趣旨採択

継続審査

住環境・防災上の観点から住宅近接の大型データセンター建設に規制を求める陳情

立会＝東京都議会立憲民主党・ミライ会議・生活者ネットワーク・無所属の会　自守＝地域政党　自由を守る会
品川＝無所属（東京・品川からやさしい未来を）　新八＝無所属（新時代の八王子）　グリ＝無所属（グリーンな東京）

小中学校の雨漏り トイレ改修等 補助条例


雨漏りが何年も直らずバケツを置いている

トイレが臭くて廊下まで漂って来る

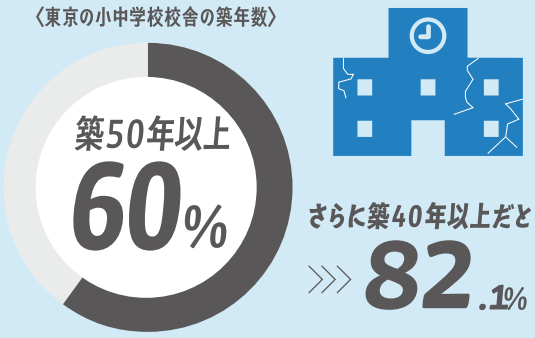
都内の小中学校は、老朽化が深刻です。子どもや関係者からは、「衛生上も問題がある。すぐに修繕すべきものが、学校だと放置されても許されるのはなぜなのか」との声があがっています。

老朽化をきっかけに、学校プールの廃止や学校統廃合の方針がつくられることも珍しくありません。さらに物価高騰が拍車をかけています。

都は現在、エアコンの設置や更新などに補助をしていますが、子どもたちにより良い教育環境を保障するために、支援の拡充を求める立場から条例を提案しました。

条例案の詳細 ≫

〈東京の小中学校校舎の築年数〉



さらに築40年以上だと ≫ 82.1%

条例提案の内容

01 校舎や体育館の雨漏りの改修
早急に改修（屋上防水や外壁改修）できるよう国庫補助に上乗せ
築40年以上の校舎（国庫補助の対象外）には都独自に補助

02 きれいで明るいトイレへの改修
排水管や床、壁面、手洗いなどの単独改修にも国庫補助に上乗せ

03 学校プールの新築・改築、改修
早急に改築や屋根の設置ができるよう国庫補助に上乗せ
プールの改修（国制度がない）には都独自に補助

04 学校統廃合しない場合の大規模改修など
学校統廃合した場合と同じ補助率になるよう、国庫補助に上乗せ

05 少人数学級のための教室確保（増築）
30人学級など少人数学級を見越した教室整備に都独自に補助

対象は、区市町村立学校の施設（小中学校・特別支援学校）


▲記者会見を行う党都議団 9月28日

地震、水害、猛暑対策を


▲熊本地震（左／7月31日）と千葉豪雨（右／8月26日）への支援と防災対策の強化を求める申し入れ

熊本地震や千葉豪雨などを踏まえて、災害対策の強化を求めました。

日本共産党都議団の質問に「避難所の環境設備や再エネ、蓄電池の導入を進める」「都道のアンダーパスで侵入抑制を図るなどスピード感を持って実施し来年度予算にも反映する」と答弁したことは重要です。さらに、総合治水対策、避難所の改善、トイレカーなどの活用、耐震化の推進などを求めました。

水害や猛暑を抑えるうえで、樹木の役割が注目されています。「緑陰の形成等による気温上昇の抑制や防災力の向上など、多面的な機能がある」と、都が初めて答弁したことは重要です。さらに、樹木の葉が地表を覆う面積を示す「樹冠被覆率」を「緑の広域計画」に位置づけ、目標をもって取り組むべきです。

STOP カジノ
誘致しないと表明すべきです

国がIR・カジノ誘致の申請を再開するのは2027年5月。小池都政がカジノ誘致を、ひそかに着々と進めていることは許されません。

カジノで経済成長？

命をも奪うギャンブル依存症を増やし、深刻な生活破壊を広げることで、カジノの巨額の儲けは生まれます。にもかかわらず都がカジノについて、「健全な経済成長につながる」と答弁したことは重大です。

日本共産党都議団は、「人の不幸の上に成り立つカジノ誘致はしないと、はっきり表明すべきだ」と迫りました。

日本共産党都議団のIR・カジノ「候補地」現地調査 Movie▶